

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

会派 夢みらい 小川 喜三郎

(2) 実施日：平成25年7月24日および25日

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

住民の住民によるまちづくりが地域において制度化されておらず、交付金制度もない。
市職員による具体的地域支援策がない。
市立保育園の指定法人化がされていない。

(2) 本市における課題

行政への要望は多くあるが、住民自らによる地域の活性化や新たなまちづくりへの取り組みが希薄である。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

地域住民によるまちづくりについて、交付金を支給しての制度化や住民の支援による保育園の支援策を確立している市の調査を行う。

(2) 選定地1：岐阜県瑞浪市

選定地2：岐阜県下呂市

【3. 調査結果】

(1) 内容：瑞浪市では、自治会組織とまちづくり推進組織の2つの組織があり、自治会には広報紙の配布や防犯・防災などに関する事業等に1世帯年間600円の交付金が支給されている。一方、「まちづくり推進組織（小学校区）」には、10項目の交付対象事業メニューによる総額1千万円の予算を計上しているとともに、ステップアップ事業として600万円を計上し、地域の活性化や課題解消のための予算（2地区分）も計上されている。これらの事業に対する人的支援として、市職員が勤務時間外に各地区2～3名併任辞令を受け支援をしており、行政の役割の一部を地域が担っていた。

(2) 内容：下呂市の市立保育園の指定管理者制度（2園で実施）では、NPOによる運営が公営での運営より保護者の反響はよく、さらに、保護者だけでなく地域住民の保育園を支援する機運が高まり、市による「保育士再就職支援事業」や保育園サポーター登録制度により、多くの市民が保育園を支援する体制が確立されている。

(3) 考察

瑞浪市では、自治会への加入率が年々減少する中、行政が何もかも行うのではなく地域住民ができる範囲で、まちづくりを自主的に行っておられる。注目点としては金銭支援のほか市職員も支援員として活動している。また、下呂市では、数名の女性が子育て支援を目的とした3千人規模のイベントを開催した。このイベントにより市民による保育園支援の輪が広がり、現在では数園で自主的イベントや運営支援が実施されている。関心のある市民は沢山おられると思われる。彦根市でも、予算は別としても、それぞれの事項ごとに関心のある市民の協力が得られるシステムを作り上げることが必要であると強く感じた。